

平成19年11月26日

平成19年度上半期報告

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成19年度上半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 上半期報告貸借対照表	3頁
3. 上半期報告損益計算書	4頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	12頁
5. 上半期基金等変動計算書	13頁
6. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	14頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	18頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26頁
11. 特別勘定の状況	27頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	28頁

上半期報告補足資料<別紙>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比		件数	金額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個人保険	11,453	1,793,244	11,286	98.5	99.1	1,711,751	95.5	97.6	11,391	1,753,922
個人年金保険	1,186	68,603	1,198	101.1	100.4	70,423	102.7	100.8	1,193	69,843
個人保険+個人年金	12,639	1,861,847	12,484	98.8	99.2	1,782,174	95.7	97.7	12,585	1,823,765
団体保険	-	552,217	-	-	-	542,949	98.3	100.5	-	540,130
団体年金保険	-	63,771	-	-	-	66,092	103.6	100.8	-	65,592

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	件 数	金 額	前年同期比	
			新契約	転換による純増加
平成18年度 上半期	個人保険	531	49,854	80.8
	個人年金保険	31	2,551	203.7
	個人保険+個人年金	562	52,405	83.2
	団体保険	-	1,778	62.2
	団体年金保険	-	2	27.9
平成19年度 上半期	個人保険	492	41,588	83.4
	個人年金保険	22	1,792	70.3
	個人保険+個人年金	515	43,381	82.8
	団体保険	-	1,555	87.5
	団体年金保険	-	6	247.3
平成18年度	個人保険	1,056	100,156	79.5
	個人年金保険	59	4,803	137.9
	個人保険+個人年金	1,116	104,959	81.0
	団体保険	-	3,665	88.6
	団体年金保険	-	6	47.1

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
解約・失効高	64,456	56,547	126,648
解約・失効率	3.39	3.10	6.67

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。
 3. 今回公表より「特約解約」を除いています。
 「特約解約」を含めた従来基準では、平成18年度上半期 69,143億円 3.64%、平成19年度上半期 60,856億円 3.34%、平成18年度 136,146億円 7.17%となります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	前年同期比		平成18年度末
			前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	18,869	18,445	97.8	98.7	18,695
個 人 年 金 保 険	2,480	2,720	109.7	104.0	2,616
合 計	21,349	21,165	99.1	99.3	21,311
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,763	4,852	101.9	100.5	4,826

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年同期比		平成18年度
			前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	673	542	80.5		1,331
個 人 年 金 保 険	174	120	69.4		330
合 計	847	663	78.2		1,661
うち医療保障・ 生前給付保障等	251	211	84.2		513

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年同期比		平成18年度
			前年同期比	前年度末比	
保 険 料 等 収 入	1,671,753	1,558,994	93.3		3,293,707
資 産 運 用 収 益	494,343	478,850	96.9		1,088,348
保 険 金 等 支 払 金	1,112,981	1,250,637	112.4		2,377,981
資 産 運 用 費 用	212,562	153,309	72.1		314,196
経 常 利 益	101,756	88,706	87.2		236,857

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	前年同期比		平成18年度末
			前年同期比	前年度末比	
総 資 産	32,716,012	33,307,692	101.8	99.2	33,578,200

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		308,601	0.9	162,632	0.5	267,350	0.8
コールローン		216,200	0.7	194,400	0.6	272,000	0.8
債券貸借取引支払保証金		-	-	81,883	0.2	-	-
買入金銭債権		522,871	1.6	426,382	1.3	462,329	1.4
商品有価証券		-	-	149,285	0.4	-	-
金銭の信託		31,282	0.1	31,391	0.1	32,564	0.1
有価証券		24,621,432	75.3	25,778,134	77.4	25,902,665	77.1
(うち国債)		(7,982,941)		(8,829,462)		(8,862,167)	
(うち地方債)		(682,179)		(458,904)		(567,153)	
(うち社債)		(2,910,004)		(2,764,288)		(2,886,726)	
(うち株式)		(6,231,617)		(6,307,322)		(6,674,631)	
(うち外国証券)		(6,217,993)		(6,830,787)		(6,277,996)	
貸付金		5,439,788	16.6	4,836,458	14.5	5,062,571	15.1
保険約款貸付		683,358		653,108		659,269	
一般貸付		4,756,430		4,183,349		4,403,301	
有形固定資産		1,181,286	3.6	1,165,777	3.5	1,173,227	3.5
無形固定資産		96,178	0.3	100,904	0.3	98,923	0.3
再保険		61	0.0	80	0.0	124	0.0
その他の資産		290,854	0.9	376,967	1.1	302,484	0.9
支払承諾見返		16,877	0.1	15,832	0.0	15,581	0.0
貸倒引当金		9,252	0.0	12,330	0.0	11,534	0.0
投資損失引当金		171	0.0	107	0.0	86	0.0
資産の部合計		32,716,012	100.0	33,307,692	100.0	33,578,200	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		27,725,085	84.7	28,393,833	85.2	28,110,969	83.7
支払準備金		163,868		166,837		154,114	
責任準備金		27,149,763		27,825,045		27,598,685	
社員配当準備金		411,452		401,950		358,170	
再保険		432	0.0	376	0.0	852	0.0
社債		58,931	0.2	57,698	0.2	59,007	0.2
その他の負債		1,061,221	3.2	1,072,154	3.2	1,045,795	3.1
保険金等支払引当金		-	-	-	-	5,500	0.0
退職給付引当金		461,554	1.4	479,038	1.4	466,632	1.4
役員退任慰労引当金		1,862	0.0	1,327	0.0	1,645	0.0
時効保険金等払戻引当金		-	-	800	0.0	-	-
価格変動準備金		199,953	0.6	214,453	0.6	207,453	0.6
繰延税金負債		542,882	1.7	431,261	1.3	657,857	2.0
再評価に係る繰延税金負債		127,568	0.4	126,559	0.4	126,794	0.4
支払承諾		16,877	0.1	15,832	0.0	15,581	0.0
負債の部合計		30,196,370	92.3	30,793,336	92.5	30,698,088	91.4
(純資産の部)							
基金償却積立金		140,000	0.4	120,000	0.4	140,000	0.4
基金償却積立金		280,000	0.9	300,000	0.9	280,000	0.8
再評価積立金		248	0.0	248	0.0	248	0.0
剰余金		185,945	0.6	200,413	0.6	265,871	0.8
損失てん補準備金		4,700		5,100		4,700	
その他の剰余金		181,245		195,313		261,171	
基金償却準備金		36,400		42,600		36,400	
危険準備積立金		43,139		43,139		43,139	
価格変動積立金		10,000		20,000		10,000	
社会公共事業助成資金		9		9		9	
保健文化賞資金		17		10		6	
緑のデザイン賞資金		52		50		6	
不動産圧縮積立金		13,891		15,635		13,891	
別途積立金		100		100		100	
中間未処分剰余金		77,635		73,769		157,618	
基金等合計		606,193	1.9	620,662	1.9	686,119	2.0
その他の有価証券評価差額金		1,989,183	6.1	1,954,211	5.9	2,253,999	6.7
繰延ヘッジ損益		4	0.0	-	-	2	0.0
土地再評価差額金		75,730	0.2	60,517	0.2	60,005	0.2
評価・換算差額等合計		1,913,448	5.8	1,893,694	5.7	2,193,991	6.5
純資産の部合計		2,519,642	7.7	2,514,356	7.5	2,880,111	8.6
負債及び純資産の部合計		32,716,012	100.0	33,307,692	100.0	33,578,200	100.0

* 平成18年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末未処分剰余金を示しています。

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		2,285,399	100.0	2,165,299	100.0	4,689,556	100.0
保険料等収入		1,671,753		1,558,994		3,293,707	
(うち保険料)		(1,671,566)		(1,558,625)		(3,293,036)	
資産運用収益		494,343		478,850		1,088,348	
(うち利息及び配当金等収入)		(359,157)		(404,587)		(771,458)	
(うち有価証券売却益)		(132,393)		(58,430)		(202,434)	
(うち有価証券償還益)		(2,684)		(3,881)		(18,508)	
(うち特別勘定資産運用益)		(-)		(11,861)		(94,986)	
その他経常収益		119,302		127,454		307,500	
経常費用		2,183,642	95.5	2,076,592	95.9	4,452,698	94.9
保険金等支払金		1,112,981		1,250,637		2,377,981	
(うち保険金)		(382,509)		(434,715)		(785,051)	
(うち年金)		(135,943)		(149,986)		(352,993)	
(うち給付金)		(231,452)		(259,795)		(468,612)	
(うち解約返戻金)		(310,884)		(331,571)		(665,028)	
(うちその他返戻金)		(51,660)		(73,972)		(105,158)	
責任準備金等繰入額		432,583		244,777		882,945	
支払備金繰入額		4,265		12,723		-	
責任準備金繰入額		422,469		226,360		871,390	
社員配当金積立利息繰入額		5,847		5,693		11,554	
資産運用費用		212,562		153,309		314,196	
(うち支払利息)		(4,135)		(5,558)		(8,844)	
(うち商品有価証券運用損)		(-)		(212)		(-)	
(うち金銭の信託運用損)		(2,569)		(1,112)		(1,276)	
(うち有価証券売却損)		(113,841)		(64,283)		(129,147)	
(うち有価証券評価損)		(4,910)		(10,351)		(12,044)	
(うち有価証券償還損)		(99)		(58)		(112)	
(うち金融派生商品費用)		(22,219)		(9,991)		(39,861)	
(うち特別勘定資産運用損)		(8,623)		(-)		(-)	
事業費用		208,890		216,722		433,707	
その他経常費用		216,625		211,147		443,867	
経常利益		101,756	4.5	88,706	4.1	236,857	5.1
特別利益		2,997	0.1	4,037	0.2	3,807	0.1
特別損失		14,366	0.6	11,381	0.5	33,660	0.7
税引前中間純剰余		90,387	4.0	81,362	3.8	*1 207,004	4.4
法人税及び住民税		56,251	2.5	68,652	3.2	112,432	2.4
法人税等調整額		45,081	2.0	58,203	2.7	80,296	1.7
中間純剰余		79,217	3.5	70,913	3.3	*2 174,867	3.7

(注)*1 平成18年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成18年度決算における当期純剰余を記載しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

商品有価証券

商品有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) 責任準備金対応債券の評価基準及び評価方法

残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における上半期報告貸借対照表計上額は、4,909,618百万円、時価は4,966,390百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

平成19年度上半期末

- ・ 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 32,298百万円

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産(土地・建物を除く)のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

建物(建物附属設備、構築物は除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

(6) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成19年度上半期末

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,267百万円であります。

投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により翌事業年度から損益処理しております。

役員退任慰労引当金

役員退任慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理により収益計上した保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成19年6月15日）に従い、主に、貸付金の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等

平成19年度上半期末

償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、当中間期において既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、今後5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金繰入額は89,693百万円増加し、経常利益および税引前中間純剰余は89,693百万円減少しております。

(14) 法人税及び住民税

当中間期に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立および取崩しを前提として、金額を計算しております。

2. 会計方針の変更

(1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前中間純剰余は65百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益および税引前中間純剰余は367百万円減少しております。

(2) 従来、時効処理により収益計上した保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、当中間期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が800百万円増加し、税引前中間純剰余は800百万円減少しております。

(3) 従来、固定資産税および都市計画税は、賦課決定日の属する中間期に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当中間期より保険業法施行規則第59条の7（平成20年4月1日施行予定）の規定により平成20年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、賃貸用不動産にかかる固定資産税および都市計画税について当中間期に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、資産運用費用は3,042百万円減少し、経常利益および税引前中間純剰余は3,042百万円増加しております。

平成19年度上半期末

3. 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間期末の原債権残高79,371百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,918百万円)については、貸付金として上半期報告貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の上半期報告貸借対照表価額は、658,130百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、30,501百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は6,155百万円、延滞債権額は21,001百万円、3カ月以上延滞債権額は1,661百万円、貸付条件緩和債権額は1,681百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (8) にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,236百万円、延滞債権額は3,030百万円それぞれ減少しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、584,287百万円であります。
7. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,741,623百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 上半期報告貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機があります。
9. 社員配当準備金の異動状況は次の通りです。
- | | |
|-----------------|------------|
| イ. 前年度末現在高 | 358,170百万円 |
| ロ. 前年度剰余金よりの繰入額 | 114,169百万円 |
| ハ. 当中間期社員配当金支払額 | 76,083百万円 |
| ニ. 利息による増加等 | 5,693百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 401,950百万円 |
10. 子会社等の株式等は、78,735百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は有価証券34,521百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は39百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した

平成19年度上半期末

部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

- 13．基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 14．売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は7,823百万円であり、担保に差し入れているものの時価は26,802百万円であります。
- 15．貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、15,429百万円であります。
- 16．その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。
- 17．負債の部の社債57,698百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。
- 18．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、63,675百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。
- 19．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（損益計算書関係）

平成19年度上半期

- 1．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,311百万円、株式等15,835百万円、外国証券35,283百万円であります。
- 2．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券29,812百万円、株式等1,932百万円、外国証券32,539百万円であります。
- 3．有価証券評価損の主な内訳は、株式等6,101百万円、外国証券696百万円、その他の証券3,553百万円であります。
- 4．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- 5．利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2,352百万円
有価証券利息・配当金	314,980百万円
貸付金利息	51,819百万円
不動産賃貸料	29,651百万円
その他利息配当金	5,783百万円
計	404,587百万円
- 6．「商品有価証券運用損」の主な内訳は、利息及び配当金等収入229百万円、売却損548百万円、評価益135百万円であります。

7. 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,362百万円含まれております。
 8. 「金融派生商品費用」には、評価損が3,306百万円含まれております。
 9. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1件	47	-	47
遊休不動産等	10件	723	127	850
合 計	11件	770	127	897

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎収益	2,153,006	2,106,869	4,487,121
保険料等収入	1,671,753	1,558,994	3,293,707
資産運用収益	361,949	420,420	885,914
うち利息及び配当金等収入	359,157	404,587	771,458
その他経常収益	119,302	127,454	307,500
うち責任準備金戻入額	-	-	-
基礎費用	1,897,863	1,867,808	3,989,302
保険金等支払金	1,112,981	1,250,637	2,377,981
責任準備金等繰入額	330,083	163,656	682,943
資産運用費用	29,283	25,645	50,801
事業費	208,890	216,722	433,707
その他経常費用	216,625	211,147	443,867
基礎利益 A	255,142	239,061	497,819
キャピタル収益	132,393	58,430	202,434
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	132,393	58,430	202,434
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	183,269	124,479	261,791
金銭の信託運用損	2,569	1,112	1,276
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	113,841	64,283	129,147
有価証券評価損	4,910	10,351	12,044
金融派生商品費用	22,219	9,991	39,861
為替差損	39,728	38,528	79,460
商品有価証券運用損	-	212	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	50,876	66,049	59,356
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	204,266	173,011	438,463
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	102,509	84,304	201,605
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	102,500	41,000	200,002
個別貸倒引当金繰入額	-	2,641	378
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	9	520	1,981
その他臨時費用 (注)	-	40,142	-
臨時損益 C	102,509	84,304	201,605
経常利益 A + B + C	101,756	88,706	236,857

(注) その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(21百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(89,693百万円)及び加入月別責任準備金への変更による差額(49,571百万円)の合計額を記載しました。

5. 上半期基金等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	基 金 等														基 金 等 計
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	剰 余 金										剰 余 金 計	
				損失てん補準備金	基金償却準備金	危険準備積立金	価格変動積立金	社会公共事業助成資金	保健文化賞資金	緑のデザイン賞資金	不動産圧縮積立金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	140,000	280,000	248	4,700	36,400	43,139	10,000	9	6	6	13,891	100	157,618	265,871	686,119
中間会計期間中の変動額															
基金の募集															-
社員配当準備金の積立て													114,169	114,169	114,169
損失てん補準備金の積立て				400									400		-
基金償却積立金の積立て		20,000			20,000									20,000	-
基金利息の支払													2,678	2,678	2,678
中間純剰余													70,913	70,913	70,913
基金の償却	20,000														-
基金償却準備金の積立て					26,200								26,200		-
価格変動積立金の積立て							10,000						10,000		-
社会公共事業助成資金の積立て								2,326					2,326		-
社会公共事業助成資金の取崩し								2,326					2,326		-
保健文化賞資金の積立て									50				50		-
保健文化賞資金の取崩し									46				46		-
緑のデザイン賞資金の積立て										50			50		-
緑のデザイン賞資金の取崩し										6			6		-
不動産圧縮積立金の積立て											1,908		1,908		-
不動産圧縮積立金の取崩し											163		163		-
土地再評価差額金の取崩し													476	476	476
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）															
中間会計期間中の変動額合計	20,000	20,000	-	400	6,200	-	10,000	-	3	43	1,744	-	83,849	65,457	65,457
中間会計期間末残高	120,000	300,000	248	5,100	42,600	43,139	20,000	9	10	50	15,635	100	73,769	200,413	620,662

区 分	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	2,253,999	2	60,005	2,193,991	2,880,111
中間会計期間中の変動額					
基金の募集					-
社員配当準備金の積立て					114,169
損失てん補準備金の積立て					-
基金償却積立金の積立て					-
基金利息の支払					2,678
中間純剰余					70,913
基金の償却					20,000
基金償却準備金の積立て					-
価格変動積立金の積立て					-
社会公共事業助成資金の積立て					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立て					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立て					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立て					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し					476
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	299,788	2	512	300,297	300,297
中間会計期間中の変動額合計	299,788	2	512	300,297	365,755
中間会計期間末残高	1,954,211	-	60,517	1,893,694	2,514,356

6.平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、企業部門を中心に堅調に推移しました。春先こそIT部門の調整などから景気回復に一服感が出たものの、夏場には新興国向けなどの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。個人消費は雇用の改善のわりに賃金の伸びが鈍く、天候不順や増税の影響などもあって回復感の乏しい展開となりました。

米国経済については、サブプライム(信用度の低い債務者向け)住宅ローン問題が発生したものの、悪影響は期間内では限定的で潜在成長率を上回るペースで成長しました。雇用・所得の拡大が続くなか、個人消費が緩やかな伸びを維持し、純輸出が大幅なプラス寄与となり成長率を押し上げました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は次のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本の堅調な経済成長による早期追加利上げ観測やインフレ懸念による世界的な金利上昇等を背景に、一時2%に迫る展開となりました。しかし、夏場以降、米国におけるサブプライム問題を発端として、世界的資金の質への逃避が見られたことから、1.5%付近まで低下する展開となりました。

新発10年国債利回り	年度始 1.650%	上半期末 1.675%
------------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は堅調な海外株式や円安の進行等を背景に18,000円台に上昇する局面もありましたが、サブプライム問題による世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて一時15,000円近辺まで下落しました。その後、米国FRBの利下げを契機として世界的に株価は反発しましたが、円高進行による企業収益の悪化懸念等から、国内株価の回復は緩やかなものにとどまりました。

日経平均株価	年度始 17,287円	上半期末 16,785円
TOPIX	年度始 1,713	上半期末 1,616

<為替>

ドル/円は、内外金利差を背景に一時124円台まで円安が進行しましたが、サブプライム問題を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりが円売りポジションの解消につながったことにより一転ドル安となり、一時111円台まで下落する展開となりました。

ユーロ/円は、米国に対して安定的な欧州景気の見通しを背景にユーロが対ドルで史上最高値を更新した結果、年度始の水準を上回るユーロ高となりました。

ドル/円レート	年度始 118.05円	上半期末 115.43円
ユーロ/円レート	年度始 157.33円	上半期末 163.38円

運用の概況

<資産の状況>

平成 19 年度上半期の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は微減 A L M強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期を中心とした高利回りの債券へのシフトを行うとともに、責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	残高は微増 株価は緩やかに上昇するとの見通しのもと、株価の調整局面では若干の残高積み増しを実施しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は増加 確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債を積み増したことで等により残高は増加となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は横ばい インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチ・マネージャー運用のもとで、残高を維持しつつ、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、帳簿価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、公社債における低利回りの債券から長期・超長期の責任準備金対応債券等への入れ替えや内外株式の配当増等により利息及び配当金等収入が増加しました。一方で、国内株式や外国公社債の売却益が減少したことなどから、前年同期比 273 億円減の 4,669 億円となりました。

資産運用費用についても、公社債の入れ替えに伴う売却損が減少したことなどから、前年同期比 506 億円減の 1,533 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 232 億円増加し、3,136 億円となりました。

平成 19 年度下半期の運用環境の見通し

平成 19 年度下半期の日本経済は、サブプライム問題による米国景気の下振れリスクはあるものの、企業の潤沢な現金収支等を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善を受けた個人消費に下支えされつつ、足踏みをしていた輸出・生産の持ち直しが期待されることから、景気拡大基調が持続すると思えます。

< 国内金利 >

日本経済の持続的拡大や日銀の利上げ観測等を背景に長期金利には上昇圧力がかかる展開を予想します。ただし、利上げペースを加速させるほどインフレ圧力が高まることは想定しにくいことから、金利上昇幅は限定的になるものと思えます。

< 国内株式 >

米国経済の減速懸念は残るものの、堅調な設備投資需要や輸出・生産の持ち直し等を背景とした企業業績の持続的な拡大などを受けて、株価は緩やかに上昇すると予想します。

< 為替 >

ドル/円は、米国の景気減速懸念や大統領選挙等を材料に一時的に円高圧力が高まる局面も想定されますが、日米の金利水準格差を材料に現状水準程度を中心としたレンジ推移を続けるものと思えます。

ユーロ/円については、米国に比べて堅調に推移する欧州景気動向を背景として、底堅い展開を予想します。

平成 19 年度下半期の資産運用方針

平成 19 年度下半期の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は微増</p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は横ばい</p> <p>貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、保有する貸付金の償還等が見込まれるため、残高は横ばいとなる見込みです。</p>
国内株式	<p>残高は横ばい</p> <p>国内株式は引き続き堅調地合いを維持すると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>金利や為替が安定的に推移するという見通しのもと、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。</p>
外国株式	<p>残高は微増</p> <p>海外景気は引き続き安定成長が見込まれるため、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	488,675	1.6	304,241	1.0	506,784	1.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	81,883	0.3	-	-
買入金銭債権	522,871	1.7	426,382	1.3	462,329	1.5
商品有価証券	-	-	149,285	0.5	-	-
金銭の信託	31,282	0.1	31,391	0.1	32,564	0.1
有価証券	23,030,480	74.1	24,143,338	76.4	24,211,152	76.0
公 社 債	11,191,882	36.0	11,695,343	37.0	11,920,676	37.4
株 式	5,727,436	18.4	5,776,601	18.3	6,122,218	19.2
外 国 証 券	5,761,478	18.5	6,341,614	20.1	5,799,318	18.2
公 社 債	4,769,909	15.4	4,889,260	15.5	4,483,135	14.1
株 式 等	991,568	3.2	1,452,353	4.6	1,316,183	4.1
その他の証券	349,684	1.1	329,778	1.0	368,939	1.2
貸付金	5,439,788	17.5	4,836,458	15.3	5,062,571	15.9
保険約款貸付	683,358	2.2	653,108	2.1	659,269	2.1
一般貸付	4,756,430	15.3	4,183,349	13.2	4,403,301	13.8
不動産	1,175,910	3.8	1,160,173	3.7	1,167,249	3.7
うち投資用不動産	735,710	2.4	739,299	2.3	740,199	2.3
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	394,036	1.3	479,709	1.5	405,519	1.3
貸倒引当金	9,252	0.0	12,330	0.0	11,534	0.0
合 計	31,073,794	100.0	31,600,534	100.0	31,836,635	100.0
うち外貨建資産	4,983,407	16.0	5,263,722	16.7	4,732,750	14.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	27,897	202,542	46,006
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	81,883	-
買入金銭債権	25,196	35,946	85,739
商品有価証券	-	149,285	-
金銭の信託	2,571	1,172	1,290
有価証券	619,867	67,814	1,800,539
公 社 債	705,559	225,332	1,434,354
株 式	57,062	345,616	337,719
外 国 証 券	67,055	542,295	29,215
公 社 債	188,871	406,125	475,645
株 式 等	121,815	136,170	446,430
その他の証券	38,426	39,160	57,681
貸付金	121,430	226,112	498,648
保険約款貸付	2,606	6,160	26,695
一般貸付	118,824	219,952	471,952
不動産	29,715	7,075	38,377
うち投資用不動産	19,648	899	15,159
繰延税金資産	-	-	-
その他	231,067	74,190	219,584
貸倒引当金	1,916	795	365
合 計	239,699	236,101	1,002,541
うち外貨建資産	164,988	530,972	85,668

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益 (一般勘定)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成18年度
利息及び配当金等収入	359,157	404,587	771,458
預貯金利息	2,323	2,352	4,838
有価証券利息・配当金	272,833	314,980	598,916
貸付金利息	53,226	51,819	106,147
不動産賃貸料	26,205	29,651	52,320
その他利息配当金	4,569	5,783	9,234
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	132,393	58,430	202,434
国債等債券売却益	2,818	7,311	12,585
株式等売却益	77,453	15,835	91,823
外国証券売却益	52,121	35,283	98,025
その他	-	-	-
有価証券償還益	2,684	3,881	18,508
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	107	89	961
合 計	494,343	466,989	993,362

(4) 資産運用費用 (一般勘定)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成18年度
支 払 利 息	4,135	5,558	8,844
商品有価証券運用損	-	212	-
金銭の信託運用損	2,569	1,112	1,276
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	113,841	64,283	129,147
国債等債券売却損	79,635	29,812	84,295
株式等売却損	76	1,932	2,062
外国証券売却損	34,128	32,539	42,790
その他	-	-	-
有価証券評価損	4,910	10,351	12,044
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	4,206	6,101	7,483
外国証券評価損	704	696	4,561
その他	-	3,553	-
有価証券償還損	99	58	112
金融派生商品費用	22,219	9,991	39,861
為替差損	39,728	38,528	79,460
貸倒引当金繰入額	-	849	946
投資損失引当金繰入額	-	21	-
貸付金償却	9	520	1,981
賃貸用不動産等減価償却費	7,091	7,473	14,067
その他運用費用	9,333	14,347	26,453
合 計	203,938	153,309	314,196

(5) 資産運用関係収支 (一般勘定)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	(単位 : 百万円)
			平成18年度
合 計	290,404	313,680	679,166

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,593	2,429	178,926	1,511	30,803	1,632
商品有価証券	-	-	149,285	149	-	-
金銭の信託	29,593	2,429	29,640	1,362	30,803	1,632

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損	うち差益	うち差損
平成18年度上半期末	満期保有目的の債券	182,436	175,291	7,145	357	7,502	
	公 社 債	122,304	118,274	4,030	357	4,387	
	外国公社債	60,131	57,016	3,115	-	3,115	
	責任準備金対応債券	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315	
	公 社 債	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他有価証券	14,835,807	17,947,310	3,111,503	3,170,302	58,799	
	公 社 債	6,304,486	6,362,129	57,643	73,108	15,465	
	株 式	2,959,906	5,638,719	2,678,813	2,703,985	25,172	
	外国証券	5,002,609	5,355,632	353,022	371,119	18,097	
	公 社 債	4,469,940	4,709,777	239,837	256,273	16,435	
	株 式 等	532,669	645,855	113,185	114,846	1,661	
	その他の証券	230,843	252,866	22,023	22,088	64	
	買入金銭債権	172,962	172,962	-	-	-	
	譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合 計	19,725,691	22,879,693	3,154,001	3,231,618	77,617	
	公 社 債	11,134,238	11,237,495	103,256	134,425	31,168	
	株 式	2,959,906	5,638,719	2,678,813	2,703,985	25,172	
	外国証券	5,062,741	5,412,649	349,907	371,119	21,212	
公 社 債	4,530,072	4,766,794	236,722	256,273	19,551		
株 式 等	532,669	645,855	113,185	114,846	1,661		
その他の証券	230,843	252,866	22,023	22,088	64		
買入金銭債権	172,962	172,962	-	-	-		
譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-		
平成19年度上半期末	満期保有目的の債券	181,576	176,411	5,165	320	5,485	
	公 社 債	122,861	119,643	3,218	320	3,538	
	外国公社債	58,714	56,767	1,947	-	1,947	
	責任準備金対応債券	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159	
	公 社 債	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他有価証券	15,239,107	18,296,382	3,057,275	3,183,825	126,549	
	公 社 債	6,573,473	6,662,863	89,390	98,767	9,377	
	株 式	2,992,494	5,549,798	2,557,303	2,619,333	62,030	
	外国証券	5,283,633	5,670,797	387,163	441,179	54,015	
	公 社 債	4,675,217	4,830,545	155,328	206,211	50,883	
	株 式 等	608,416	840,251	231,835	234,967	3,132	
	その他の証券	203,571	226,989	23,417	24,543	1,126	
	買入金銭債権	155,933	155,933	-	-	-	
	譲渡性預金	30,000	30,000	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,330,301	23,439,183	3,108,882	3,255,077	146,195	
	公 社 債	11,605,953	11,748,897	142,944	170,019	27,075	
	株 式	2,992,494	5,549,798	2,557,303	2,619,333	62,030	
	外国証券	5,342,348	5,727,565	385,216	441,179	55,962	
公 社 債	4,733,932	4,887,313	153,381	206,211	52,830		
株 式 等	608,416	840,251	231,835	234,967	3,132		
その他の証券	203,571	226,989	23,417	24,543	1,126		
買入金銭債権	155,933	155,933	-	-	-		
譲渡性預金	30,000	30,000	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-		

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,132,601	18,658,322	3,525,721	3,587,064	61,343
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032
	外 国 証 券	4,779,847	5,127,119	347,271	371,050	23,778
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538
	株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240
	そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442
	買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,111,554	23,723,221	3,611,666	3,683,750	72,083
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032
	外 国 証 券	4,839,975	5,184,422	344,447	371,050	26,603
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363	
株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240	
そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442	
買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成18年度上半期末が1,689百万円、平成19年度上半期末が1,750百万円、平成18年度末が1,761百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区 分	(単位：百万円)	
	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	30,152	78,735
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,384	66,315
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	6,820
そ の 他	3,948	5,600
そ の 他 有 価 証 券	761,234	1,133,401
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,332	160,487
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	338,893	603,678
非上場外国公社債	0	0
そ の 他	353,008	369,235
合 計	791,387	1,212,137

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成18年度上半期末	満期保有目的の債券	182,436	175,291	7,145	357	7,502
	公 社 債	122,304	118,274	4,030	357	4,387
	外 国 公 社 債	60,131	57,016	3,115	-	3,115
	責任準備金対応債券	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	公 社 債	4,707,447	4,757,090	49,643	60,958	11,315
	子会社・関連会社株式	30,152	29,535	617	-	617
	株 式	19,384	19,384	-	-	-
	外 国 株 式	6,820	6,203	617	-	617
	その他の証券	3,948	3,948	-	-	-
	その他の有価証券	15,597,041	18,708,544	3,111,503	3,170,302	58,799
	公 社 債	6,304,486	6,362,129	57,643	73,108	15,465
	株 式	3,029,238	5,708,052	2,678,813	2,703,985	25,172
	外 国 証 券	5,341,503	5,694,526	353,022	371,119	18,097
	公 社 債	4,469,940	4,709,777	239,837	256,273	16,435
	株 式 等	871,563	984,748	113,185	114,846	1,661
	その他の証券	323,712	345,735	22,023	22,088	64
	買入金銭債権	433,101	433,101	-	-	-
	譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,517,078	23,670,463	3,153,384	3,231,618	78,234
	公 社 債	11,134,238	11,237,495	103,256	134,425	31,168
	株 式	3,048,623	5,727,436	2,678,813	2,703,985	25,172
	外 国 証 券	5,408,455	5,757,746	349,290	371,119	21,829
	公 社 債	4,530,072	4,766,794	236,722	256,273	19,551
	株 式 等	878,383	990,951	112,568	114,846	2,278
	その他の証券	327,660	349,684	22,023	22,088	64
	買入金銭債権	433,101	433,101	-	-	-
譲渡性預金	165,000	165,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成19年度上半期末	満期保有目的の債券	181,576	176,411	5,165	320	5,485
	公 社 債	122,861	119,643	3,218	320	3,538
	外 国 公 社 債	58,714	56,767	1,947	-	1,947
	責任準備金対応債券	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	公 社 債	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	子会社・関連会社株式	78,735	78,128	607	-	607
	株 式	66,315	66,315	-	-	-
	外 国 株 式	8,417	7,809	607	-	607
	その他の証券	4,003	4,003	-	-	-
	その他の有価証券	16,372,508	19,429,790	3,057,281	3,183,830	126,549
	公 社 債	6,573,473	6,662,863	89,390	98,767	9,377
	株 式	3,152,982	5,710,286	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,887,312	6,274,481	387,169	441,184	54,015
	公 社 債	4,675,217	4,830,545	155,328	206,211	50,883
	株 式 等	1,212,095	1,443,936	231,840	234,973	3,132
	その他の証券	302,357	325,775	23,417	24,543	1,126
	買入金銭債権	426,382	426,382	-	-	-
	譲渡性預金	30,000	30,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	21,542,439	24,650,719	3,108,280	3,255,082	146,802
	公 社 債	11,605,953	11,748,897	142,944	170,019	27,075
	株 式	3,219,297	5,776,601	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,954,445	6,339,059	384,614	441,184	56,570
	公 社 債	4,733,932	4,887,313	153,381	206,211	52,830
	株 式 等	1,220,512	1,451,745	231,233	234,973	3,739
	その他の証券	306,360	329,778	23,417	24,543	1,126
	買入金銭債権	426,382	426,382	-	-	-
譲渡性預金	30,000	30,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306		6,436
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306		3,611
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-		2,824
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378		4,304
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378		4,304
	子会社・関連会社株式	33,466	32,957	508	-		508
	株 式	21,315	21,315	-	-		-
	外 国 株 式	8,417	7,908	508	-		508
	そ の 他 の 証 券	3,733	3,733	-	-		-
	そ の 他 有 価 証 券	16,159,467	19,685,199	3,525,732	3,587,075		61,343
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060		9,090
	株 式	3,037,164	6,100,903	3,063,738	3,091,770		28,032
	外 国 証 券	5,383,490	5,730,773	347,282	371,061		23,778
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017		22,538
	株 式 等	1,163,962	1,307,765	143,803	145,043		1,240
	そ の 他 の 証 券	335,463	365,205	29,741	30,183		442
	買 入 金 銭 債 権	386,467	386,467	-	-		-
	譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-		-
	そ の 他	-	-	-	-		-
	合 計	21,171,887	24,783,056	3,611,169	3,683,760		72,591
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745		17,005
	株 式	3,058,479	6,122,218	3,063,738	3,091,770		28,032
	外 国 証 券	5,452,036	5,795,985	343,949	371,061		27,112
	公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017		25,363
	株 式 等	1,172,379	1,315,674	143,294	145,043		1,748
	そ の 他 の 証 券	339,197	368,939	29,741	30,183		442
買 入 金 銭 債 権	386,467	386,467	-	-		-	
譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-		-	
そ の 他	-	-	-	-		-	

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成18年度上半期末が1,689百万円、平成19年度上半期末が1,750百万円、平成18年度末が1,761百万円です。

(8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成18年度上半期末	31,282	31,282	2,429	1,152	3,582
平成19年度上半期末	31,391	31,391	1,362	2,973	4,336
平成18年度末	32,564	32,564	1,632	2,142	3,775

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,593	2,429	29,640	1,362	30,803	1,632

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,689	1,689	-	-	-
区 分	平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,750	1,750	-	-	-
区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,761	1,761	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
	有 価 証 券	3,153,384	3,108,280
公 社 債	103,256	142,944	173,739
株 式	2,678,813	2,557,303	3,063,738
外 国 証 券	349,290	384,614	343,949
公 社 債	236,722	153,381	200,654
株 式 等	112,568	231,233	143,294
そ の 他 の 証 券	22,023	23,417	29,741
不 動 産 (土 地 等)	13,005	90,354	77,063
そ の 他 共 計	3,165,327	3,197,407	3,687,214

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,277	6,856	4,791
	危険債権	12,142	20,330	10,985
	要管理債権	3,124	3,343	3,135
	計	20,544	30,530	18,912
(対 合 計 比 /)		(0.34)	(0.55)	(0.33)
正 常 債 権		6,107,287	5,505,785	5,792,650
合 計		6,127,831	5,536,316	5,811,562

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	4,278	6,155	4,022
延滞債権額	13,140	21,001	11,725
3ヵ月以上延滞債権額	1,378	1,661	1,539
貸付条件緩和債権額	1,746	1,681	1,595
合計 + + +	20,543	30,501	18,883
(貸付残高に対する比率)	(0.38)	(0.63)	(0.37)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度上半期末が破綻先債権額6,015百万円、延滞債権額3,064百万円、平成19年度上半期末が破綻先債権額1,236百万円、延滞債権額3,030百万円、平成18年度末が破綻先債権額4,494百万円、延滞債権額3,111百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,423,916	5,715,563	6,031,846
純資産の部合計 ^{*1}	547,411	563,285	571,015
価格変動準備金	199,953	214,453	207,453
危険準備金	860,610	999,112	958,112
一般貸倒引当金	4,804	4,685	6,477
その他有価証券の評価差額×90% ^{*2}	2,800,352	2,751,552	3,173,159
土地の含み損益×85% ^{*2}	11,054	76,801	65,503
負債性資本調達手段等	188,931	187,698	189,007
控除項目	5,750	52,681	5,750
その他	816,548	970,654	866,866
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	987,615	1,020,936	1,038,295
保険リスク相当額 R_1	206,121	113,137	204,946
予定利率リスク相当額 R_2	164,653	155,117	163,656
資産運用リスク相当額 R_3	773,732	805,094	825,908
経営管理リスク相当額 R_4	22,969	24,306	23,967
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	3,980	4,349	3,842
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	137,645	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,098.3%	1,119.6%	1,161.8%

*1 社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除いています。

*2 マイナスの場合は100%としています。

*3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています
(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		67,931		69,922		70,722
個人変額年金保険		271,351		284,160		291,197
団体年金保険		1,332,381		1,387,541		1,404,092
特別勘定計		1,671,664		1,741,623		1,766,012

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	358	1,715	292	1,430	327	1,581
変額保険(終身型)	51,117	322,692	50,077	315,480	50,574	319,017
合 計	51,475	324,407	50,369	316,911	50,901	320,598

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	54,434	257,648	54,761	271,401	54,906	276,891

< 参考 > 基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益：想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	増減
基礎利益	255,142	239,061	16,081
逆ざや額	49,351	10,022	39,328
危険差益	246,525	217,956	28,568
費差益	57,968	31,127	26,840
キャピタル損益	50,876	66,049	15,173
臨時損益	102,509	84,304	18,204
うち 危険準備金繰入額	102,500	41,000	61,500
経常利益 (= + +)	101,756	88,706	13,049
特別損益	11,369	7,344	4,025
うち 価格変動準備金繰入額	6,500	7,000	500
法人税等その他	12,751	7,593	5,158
中間未処分剰余金 (= + +)	77,635	73,769	3,866